

経営比較分析表（平成29年度決算）

奈良県 大淀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.05	99.98	2,268	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,030	38.10	473.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,908	13.00	1,377.54

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

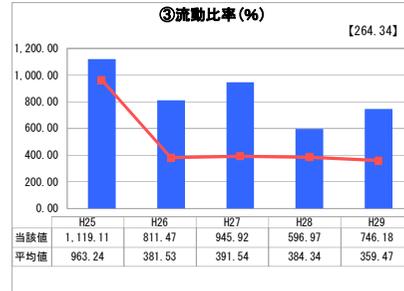
1. 経営の健全性・効率性



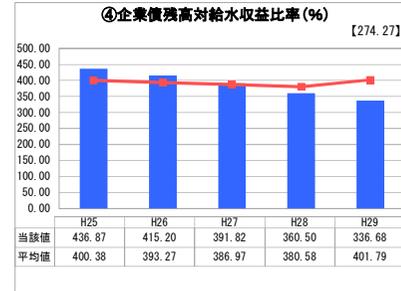
「経常損益」



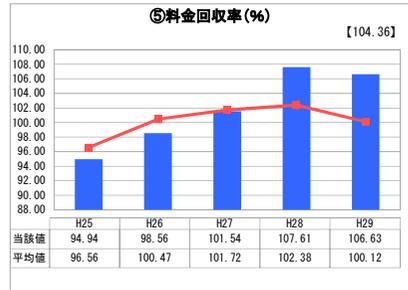
「累積欠損」



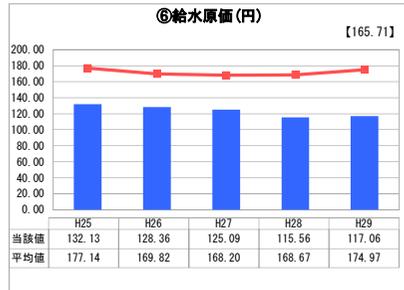
「支払能力」



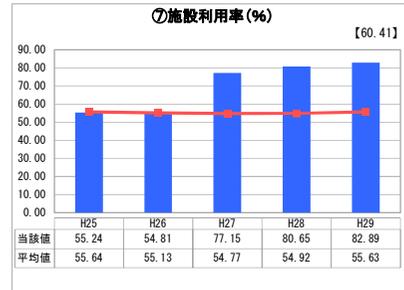
「債務残高」



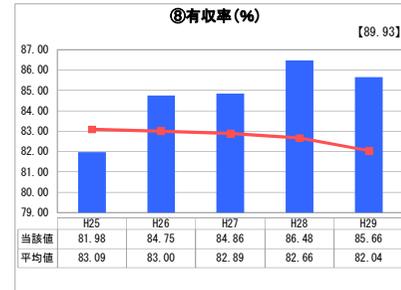
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

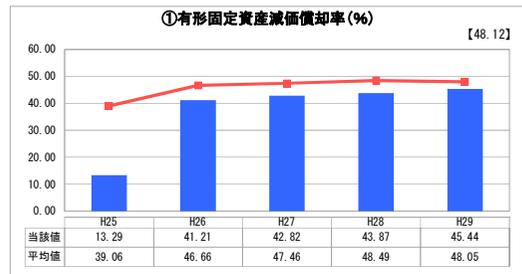


「施設の効率性」

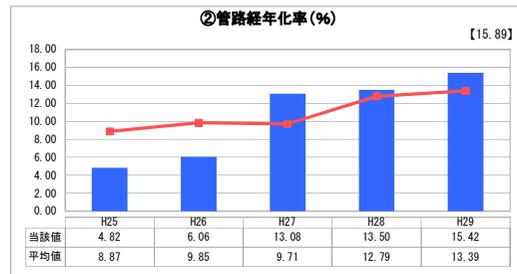


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度において、経常収支比率が全国平均値より低いものの100%を上回り、給水原価が全国平均値等より約50円も低く、料金回収率が約107%となり全国平均値等を上回り、流動比率についても約750%となっていることから、収益性や支払能力に関する健全性については、前年度に引き続き堅調に推移している。

料金回収率については、約107%となり、全国平均値等を上回っている。これは、大口需要者の使用水量が増加したことにより給水収益が増収したものの一方で減価償却等の費用が増加し、給水原価が上昇したことにより給水収益が減少し、料金回収率は悪化していくことが予測される。

流動比率については、依然として100%を大きく上回っていることから、収益の確保及び費用の抑制を行い、現金の確保に努める必要がある。

企業債残高対給水収益比率については、平成27年度より企業債約12億円の償還が開始したことにより企業債残高が減少していること及び給水収益が増収したことから前年度より23.82ポイントの低下となった。しかし、今後施設の老朽化に伴う設備投資が増加することが予測され、企業債を活用するときは、利率及び償還年数等を十分に考慮し、将来世代への負担の軽減を図る必要がある。

有収率については、類似団体平均値を上回っているが、引き続き漏水調査に伴う適切な修繕業務等により、効率性の向上に努めている。

施設利用率においては、大口需要者の使用水量が増加し、前年度より2.24ポイント上昇しているが、人口減少に伴い水需要が減少していくことが予測され、既存施設の規模についての検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却費率について、前年度に取得した固定資産に係る減価償却が増加したことに伴い、前年度より1.57ポイント上昇しているが、依然として全国平均値より低い値となっている。

また、管路経年率については、前年度より1.92ポイント上昇し、類似団体平均値よりも高い値となっている。

管路更新率についても、全国平均値等より低い水準で推移しており、改善できていない状況となっている。

有形固定資産減価償却費率及び管路経年率は右肩がりの傾向が続くと予測され、適切な管路の更新が望まれるが、更新費用が経営を圧迫する側面を持つことから、管径の見直し及び実用年数の採用等を検討しながら計画的な更新事業を行い、また補助金等の活用を図りながら管路更新比率を上昇させる必要がある。

全体総括

平成29年度は、大口需要者の使用水量の増加に伴い給水収益は増収したが、給水人口の減少等に伴い水需要が減少する厳しい社会情勢であることには変わらず、将来にわたり健全な経営を維持するために、収益の確保を図っていく。

施設利用率においても、水需要の減少に伴い低下していくことが予測され、適切な施設規模のあり方についてスペックダウン、ダウンサイジング及び広域化を含めた検討を行っていく。

また、法定耐用年数を超える管路が増加し、更新に要する費用が増加することが予測されることから、計画的かつ適切な設備投資を行うとともに、補助金等も活用することにより現金を確保し、健全な経営につなげる取組みを行っていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。